

4月8日（火）地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会

【質疑概要】

① マイナンバーカードの普及状況と課題について

- 奥下** 普及率は予定より進んでいない。開始から10年近く経つが、どのような計画だったのか。現状や遅れの原因は。
- 回答** 令和4年度末に全国民への行き渡りを目指したが、当時の普及率は76.3%。現在は約9700万枚（国民の約75%）で、スマホ搭載や子ども・高齢者への対応を進めていく。

② デジタル化の進め方について

- 奥下** デンマークでは公共機関から電子化を開始。日本は市民側から進めたため遅れたのでは。中長期的計画が必要では。
- 回答** 強制は難しいが、コロナを契機にクラウド・標準化・デジタル庁創設まで一気に進めた。今後も中長期計画に基づき、デジタル社会の実現を目指す。

③ デジタル庁の影響と霞が関の業務増加について

- 奥下** 資料作成やヒアリングなどで各省庁の負担が増加。人員も取られて体制が手薄。説明も二重に必要になっている。
- 回答** 確かに負担増はあるが、システムの統合管理で効率化が不可欠。ガバメントクラウドなどを活用し、全体最適を目指す。人的リソース確保にも注力する。

④ デジタル田園都市構想と人材育成について

- 奥下** 毎年50万人のデジタル人材育成は現実的か。教育体制や、無償のデジタル推進委員制度に人が集まるのか疑問。
- 回答** 推進委員は約5.8万人。人材育成は2022年度33万人、2023年度51万人と目標以上。教育機関・省庁が連携して進めている。

4月9日（水）国土交通委員会

【質疑概要】

① 水道管の老朽化とDX技術の活用について

- 奥下** AIなどDX技術を活用すれば、暗黙知も含めた劣化判断が可能になる。国交省としてこの普及を進めるべきでは。
- 回答** DX技術を紹介するカタログを公表。今後、導入手引の作成や財政支援も行い、普及を図る。

② 住宅取得にかかる消費税の軽減について

- 奥下** 新築・リフォームの消費税は負担が大きい。欧米のように非課税や軽減税率を適用すべきでは。
- 回答** 消費税は社会保障財源であり、引下げは困難。代わりに住宅取得支援策は継続して実施。

③ 印紙税の廃止提案について

- 奥下** 電子取引が主流の時代に、紙文書だけに課税する印紙税は不公平。廃止を検討すべきでは。
- 回答** 印紙税は重要な財源であり、所得税などの補完税としての機能もある。中長期的視点で見直しを検討していく。

④ 外国人の不動産取得税制について

- 奥下** 日本人と同じ税率では価格高騰の原因にもなる。永住権のない外国人には別税制を設けるべきでは。
- 回答** 租税条約の無差別条項に反する可能性がある。税制面では慎重な検討が必要。

⑤ 相続登記の義務化について

- 奥下** 免許税が相続登記の障壁。対策は。
- 回答** 免税措置を導入。登記件数も増加中で効果あり。

⑤ アダルト広告の表示問題について

- 奥下** 子供向けサイトにも性的広告が表示される。責任の所在は広告主であるが、責任が追及しきれない制度が問題である。見解は。
- 回答** 対策ワーキンググループを設置。夏頃までに課題と論点を整理し、必要に応じて法制対応も検討。こども家庭庁が司令塔になる方針。

⑥ デジタル教科書と子供の心身影響について

- 奥下** 海外ではデジタル教科書が学力低下や体調不良の原因とされ紙に戻す例も。日本は検証しているのか。
- 回答** スウェーデンでは見直しあり。ただし、学力低下との因果関係は不明。韓国・エストニアは成功事例。引き続き諸外国を参考に検討。

⑦ 若者の居場所問題と「こども若者シェルター」について

- 奥下** 大阪ミナミの繁華街の若者対策としてシェルターがあるが、導入が進まない。親権者連絡義務や予算の問題が要因では。
- 回答** ガイドラインは策定済み。自治体には周知中。ヒアリングでも慎重検討の声あり。現場の課題（親への連絡、資金難）も把握しており、引き続き支援を強化。



⑥ 空き家隣接地の取得促進について

- 奥下** 隣接地購入に対する流通が進まない。税優遇をすべきでは。
- 回答** 各種控除や法人支援で流通促進。自治体と連携しながら、良好事例の紹介・横展開にも力を入れていく。

⑦ デュアルライフ（二地域居住）の税制支援について

- 奥下** 住宅取得税や固定資産税の優遇を検討が必要では。
- 回答** 若者・子育て世帯には空き家賃貸のニーズが高く、試住支援やシェアハウス整備への補助を行っている。モデル事業支援などで制度を育てていく。

⑧ 千里ニュータウンの再生について

- 奥下** UR団地内の1階を飲食店等に活用できないか。また、公園を特色あるものに変えられないか。
- 回答** 地域ニーズに応じて導入可能。地元と連携して進める。

⑨ トリックアートによる道路標示について

- 奥下** 横断歩道を立体的に見せるトリックアートで、安全意識を高められる。法的に問題は。
- 回答** 標識標示令の範囲外でも、意味が明確で過度な刺激にならないければ「法定外表示」として認められる例がある。実例もあり、今後も適切な対応を各地で進めていく。

全容は
YouTubeで
要チェック!!



動画をチェック!

OKUSHITA PRESS

発行日
令和7年4月吉日
発行元
奥下剛光事務所

Vol. 9



★ご挨拶

皆様こんにちは、日本維新の会衆議院議員の奥下たけみつです。
第217回通常国会が1月24日に招集され、早くも会期は折り返しとなりました。
（会期は6月22日までの150日）
与党過半数割れの状況の中、日々個別の政策ごとの折衝を行なっております。報道にもありますように前回の選挙で我が党が公約としてあげておりました「教育の無償化」「給食の無償化」は勝ち取る事ができました。次は「社会保障費の削減」や「ガソリン税減税」を勝ち取り、現役世代の手取りを増やすことにより経済の好循環を生み出すべく奮闘しております。皆様とお約束したことを1つでも多く実現すべく尽力してまいります。今後とも変わらぬご支援、ご指導ご鞭撻賜りますよう宜しくお願いいたします。



ぜんぶのいのちと、
ワクワクする未来へ。

開催期間 2025年4月13日（日）～10月13日（月）
開催場所 大阪 夢洲（ゆめしま）

ついに開幕!!
大阪・関西万博

奥下 剛光

【発行元】衆議院議員 奥下剛光事務所
【吹田事務所】
〒564-0032 大阪府吹田市内本町 2-6-13 アイワステーションビルII号館
【摂津事務所】
〒566-0024 大阪府摂津市正雀本町 1-21-20
【TEL】06-6381-7711 【FAX】06-6381-7713

SNS一覧



プロフィール

衆議院議員
おくした

奥下 たけみつ

【選挙区】大阪7区（吹田市・摂津市）
【経歴】元内閣総理大臣 宮澤喜一秘書
元外務副大臣 逢沢一郎秘書
元大阪府知事・元大阪市長 橋下徹特別秘書
第49回衆議院議員総選挙 初当選
第50回衆議院議員総選挙 二期目当選
日本維新の会 副選対本部長
国土交通委員会 理事
地域・こども・デジタル特別委員会 委員

【学歴】茨木小学校卒業
大阪青陵中学校卒業
履正社高等学校卒業
専修大学卒業



国政報告

2月13日（木）予算委員会

【質疑概要】

1 戦没者の遺骨収集について

【奥下】 海外に 100 万柱以上の未収容の遺骨があるが、政府の取り組みの進捗は。

【回答】 コロナの影響で遅れたが、現在は計画通り進行している。
令和 11 年度までに可能な限り収集を進める。

2 過去の「概了宣言」について

【奥下】 1976 年以降、複数回にわたり「遺骨収集の終了宣言」が出されたが、結局撤回されている。これは誤りだったのか。

【回答】 概了宣言後も遺骨収集が進まなかったため、遺骨収集推進法の成立を受け、引き続き取り組んでいる。

3 日本戦没者遺骨収集推進協会への業務委託について

【奥下】 この団体が業務を請け負う経緯は。天下り先ではないのか。

【回答】 外部有識者の審査を経て指定されたが、現場の意見を踏まえ、運営の見直しも検討。

4 硫黄島の遺骨収容予算の増額について

【奥下】 硫黄島の予算が急増（特に 2011 年以降）しているが、何に使われているのか。

【回答】 滑走路下の遺骨収集のため、ボーリング調査や重機の運用に費用がかかっている。

5 防衛省の予算請求について

【奥下】 防衛省は厚労省に硫黄島での遺骨収容調査において、どのような費用を請求しているのか。

【回答】 宿泊費や燃料費は請求、燃料費は物納の形で受け取っており、詳細な金額は不明。

6 遺骨の DNA 鑑定について

【奥下】 2020 年以降、DNA 鑑定の予算が 5 億円以上増えたが、その内訳と成果は。

【回答】 高度な分析技術の導入に投資し、7,616 件を鑑定。106 柱の身元を特定できた。

7 戦争遺留品の放置問題について

【奥下】 サイパンでは未処理の砲弾や手りゅう弾が放置され、子供が手りゅう弾を使って遊ぶ危険な状況となっている。政府は対応すべきでは。

【回答】 現時点では問題は報告されていないが、現地当局と連携し情報収集を行う。

8 遺骨収集の手続きの煩雑さについて

【奥下】 地権者の許可や埋蔵文化財の発掘届出が必要で、手続きが煩雑。改善できないか。

【回答】 沖縄県と連携し、遺骨収集の手続きの明確化を進める。

9 情報収集の予算増額について

【奥下】 急遽 7 億円の予算がついたが、何に使われたのか。

【回答】 遺族への広報活動などに使用。効率的な運用に努める。



10 遺骨収集議連の設立について

【奥下】 現状を改善するために超党派で「遺骨収集議連」を立ち上げたい。賛同を求める。

3月14日（金）国土交通委員会

【質疑概要】

1 復興特別所得税の使途と見直しについて

【奥下】 復興特別所得税の税収額と使途を教えてください。また、過去に復興と関係ない事業に使われた例があり、被災者からも不満の声がある。今後の費用対効果を検証し、使途を見直すべきでは。

【回答】 令和 7 年度の復興特別所得税収は 4,760 億円で、東日本大震災の復興事業と復興債の償還に充てられる。他の用途に充てることは現状考えていないが、今後も防災・減災・災害復旧の取組を推進する。

2 外国人旅行者向け免税制度の見直しについて

【奥下】 免税制度の見直しにより、消費税の還付が現金・カード・電子マネー・ポイントなど多様化する。大臣が目標に掲げておられる消費額 8 兆円から 15 兆円への拡大に有効では。

【回答】 令和 8 年 11 月以降、税関で購入品の持ち出しを確認後に消費税を返金する「リファンド方式」に変更する。返金方法はキャッシュレスを推奨し、免税店や旅行者のニーズを踏まえて決定する。

3 免税還付業務に関する違法性の懸念について

【奥下】 現在のリファンド方式を運営している企業の中に無免許で資金移動業を行っている可能性があるが、金融庁の認識は。

【回答】 返金方法によっては資金移動業の登録が必要な場合があり、必要な場合は適切に行政対応する。

4 免税制度の完全民間委託について

【奥下】 免税制度を民間に完全委託することは、消費額拡大の後押しになるのでは。

【回答】 免税制度は観光立国の実現に資する。税制改正で不正利用防止のためリファンド方式に変更し、消耗品の特殊包装や上限額の撤廃を実施。2030 年訪日外国人 6,000 万人・消費額 15 兆円の目標達成に向けて取り組む。

5 万博と免税制度導入の遅れについて

【奥下】 万博まで 30 日だが、免税制度の変更が間に合えば更なる税収増が期待できたのでは。また、現場には不安や誤解があるので、適切な対応をお願いしたい。

【回答】 免税制度の理解を深めるために説明会などを実施し、来年度の導入に向けて取り組む。

6 政治資金問題について

【奥下】 一部政治家による金券配布問題について、違法性の立証は難しいが、国民感情として許容されない行為であり、政治は国民の感情に寄り添うべき。

全容は
YouTubeで
要チェック!!

